

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月28日
【事業年度】	第73期(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟 025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月
営業収益 (千円)	52,098,848	51,501,881	54,023,156	55,279,662	55,382,264
経常利益 (千円)	698,299	342,053	706,677	1,042,500	1,361,833
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	332,241	91,606	269,848	2,323,431	881,693
包括利益 (千円)	444,276	389,419	323,646	2,481,676	778,942
純資産額 (千円)	9,827,454	10,163,415	9,774,671	12,426,536	13,152,542
総資産額 (千円)	41,333,749	40,231,463	41,101,447	43,756,568	43,684,815
1株当たり純資産額 (円)	545.50	564.66	537.95	698.10	738.48
1株当たり当期純利益 (円)	20.51	5.65	16.66	143.46	54.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.37	22.73	21.19	25.83	27.38
自己資本利益率 (%)	3.83	1.02	3.02	23.21	7.58
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,254,579	1,859,684	2,298,426	3,042,576	2,949,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,055	56,069	323,847	1,490,949	1,125,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,737,547	1,773,981	1,649,681	1,340,287	1,919,751
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	698,870	728,503	1,053,400	1,264,740	1,169,053
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,551 (436)	3,488 (471)	3,481 (485)	3,513 (502)	3,462 (470)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
営業収益 (千円)	48,600,531	48,144,868	50,617,715	52,007,547	51,940,145
経常利益 (千円)	513,843	207,820	543,813	827,009	1,090,827
当期純利益 (千円)	266,666	20,407	207,883	2,207,761	753,974
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	7,084,740	7,322,822	7,465,209	9,715,540	10,243,260
総資産額 (千円)	35,941,250	34,948,223	35,668,909	37,871,535	37,666,553
1株当たり純資産額 (円)	437.32	452.02	460.81	599.72	632.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	4 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.46	1.25	12.83	136.28	46.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.71	20.95	20.93	25.65	27.19
自己資本利益率 (%)	3.85	0.28	2.81	25.70	7.56
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.22	317.53	23.38	2.20	6.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,053 (392)	3,021 (406)	3,016 (423)	3,042 (446)	3,018 (426)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第70期の1株当たり配当額4円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社株式は非上場のため、「株価収益率」については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年10月	企業合同により新潟県新潟市、西蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡地域のトラック運送業者が統合して新潟地区貨物自動車(株)を設立、車両172両。
昭和21年11月	商号を新潟自動車(株)に変更。
昭和24年3月	企業分割により西蒲原郡地区、中蒲原郡の一部及び東蒲原郡地区を他社へ、新潟市及び中蒲原郡地区を当社にと3分割。
昭和24年8月	通運事業の免許を受け、通運事業部門を設置。商号を新潟運輸(株)に変更。
昭和31年2月	商号を新潟運輸建設(株)に変更。
昭和36年3月	関東、中部、関西、東北、信州地区の営業を分離独立させ、新たに日本新潟運輸(株)を設立。同社は昭和47年6月、新潟運輸倉庫(株)に商号を変更。
昭和37年8月	仙塩トラック運送(株)(現・東北新潟運輸(株))を設立。
昭和40年8月	長岡運輸(株)の株式取得。
昭和40年9月	新潟市女池に本社移転。
昭和41年5月	新潟糧運(株)(現・新潟トラック運送(株))の株式取得。
昭和48年3月	利用航空運送事業の免許を得る。
昭和52年10月	上越運送(株)の株式取得。
昭和55年12月	通運事業部門を分離独立させ、新潟通運(株)を設立。
昭和59年8月	商号を新潟運輸(株)に変更。
昭和60年12月	新潟運輸倉庫(株)を吸収合併。
平成元年4月	新潟市流通センター内に新潟支店を移転。
平成4年5月	倉庫部門を一部分離独立させ、エヌ・ユ - 総合物流(株)を設立。
平成5年3月	通関業の許可を受け通関業務を開始。
平成7年7月	警備業の認定を受け警備事業を開始。
平成10年9月	物品販売事業を開始。
平成12年9月	メディカル事業部とリサイクル事業部を設置。
平成13年10月	東港物流センターにおいてISO9002を取得。
平成14年10月	東港物流センターにおいてISO9001:2000を改定取得、本社及び安中支店においてISO9001:2000を取得。
平成23年3月	上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

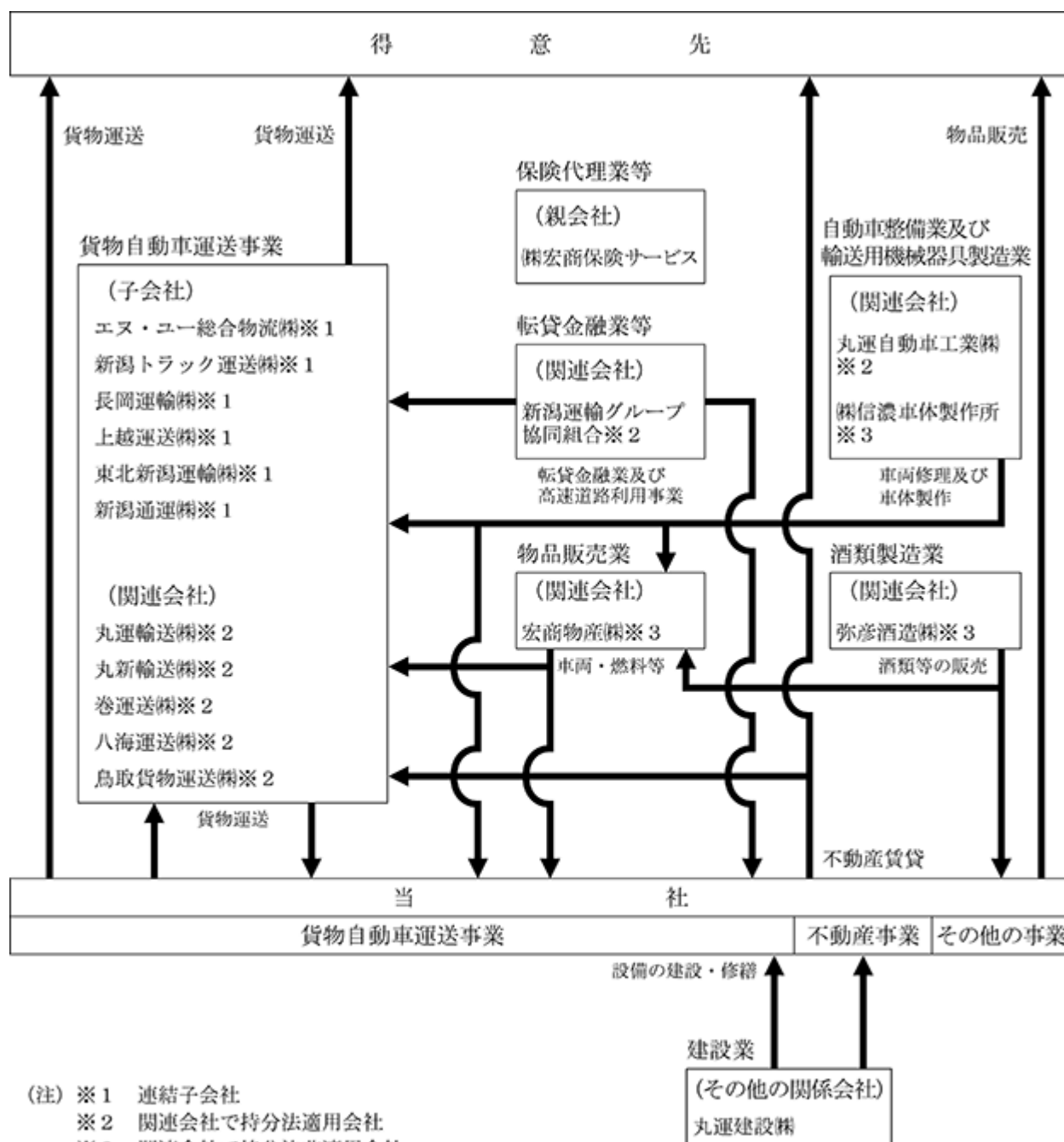
当グループは、当社、子会社6社、関連会社10社並びに親会社及びその他の関係会社1社で構成しており、貨物自動車運送事業を主体とし、さらに、それに付帯する事業を行い、総合物流事業の展開をはかっております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社及び子会社6社並びに関連会社5社が、貨物自動車運送事業を主たる業務として相互に運送業務の委託及び受託を行い、関連会社1社が転貸金融業等、関連会社1社が物品販売業、関連会社1社が自動車整備業、関連会社1社が輸送用機械器具製造業、関連会社1社が酒類製造業を行っております。

また、親会社が保険代理業及び燃料販売、その他の関係会社1社が建設業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 4 当社及び当社の子会社以外で㈱宏商保険サービスの子会社に該当する会社は丸運建設㈱、丸運輸送㈱、巻運送㈱、鳥取貨物運送㈱、新潟運輸グループ協同組合、丸運自動車工業㈱、㈱信濃車体製作所、宏商物産㈱、弥彦酒造㈱であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱宏商保険サービス	新潟市中央区	10,200	保険代理業及 び燃料販売	被所有 46.0 (42.2) [8.0]	役員の兼任あり
(連結子会社) エヌ・ユー総合物流㈱ (注)3	新潟市中央区	50,000	貨物自動車 運送事業	所有 99.0 [1.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟トラック運送㈱ (注)3	新潟市西区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 59.6 (5.0) [35.7]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
長岡運輸㈱ (注)3	新潟県長岡市	18,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.9 [36.2]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
上越運送㈱ (注)3	新潟県上越市	85,000	貨物自動車 運送事業	所有 47.5 (2.3) [11.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
東北新潟運輸㈱ (注)3	仙台市宮城野区	22,500	貨物自動車 運送事業	所有 66.6 [33.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
新潟通運㈱ (注)3	新潟市東区	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0 [50.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(持分法適用関連会社) 丸運輸送㈱	新潟市西区	67,200	貨物自動車 運送事業	所有 32.9 (5.9) [67.0]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
丸新輸送㈱	新潟県阿賀野市	37,000	貨物自動車 運送事業	所有 49.1	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
巻運送㈱	新潟県燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 24.1 (4.1) [74.5] 被所有 0.1	当社荷主貨物の運送をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり
八海運送㈱	新潟県南魚沼市	10,000	貨物自動車 運送事業	所有 50.0	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり
丸運自動車工業㈱	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 29.5 (8.4) [67.1]	当社車両の修理をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
鳥取貨物運送㈱	鳥取県鳥取市	30,000	貨物自動車 運送事業	所有 36.6 [63.3]	当社荷主貨物の運送をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり
新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 22.5 (19.3) [77.4]	当社、関係会社の転貸金融業及び 高速道路利用事業 当社より債務保証を受けている。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 丸運建設㈱	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 0.8 (0.8) [57.7] 被所有 17.1	建設業務を委託している。 当社へ資金の貸付をしている。 役員の兼任あり 設備の賃貸あり

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合であります。なお、その議決権は、親会社である㈱宏商保険サービスグループが所有しており、当社による実質的支配力は及んでおりません。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,342 (460)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (3)
全社(共通)	116 (7)
合計	3,462 (470)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,018 (426)	47.0	16.9	4,014

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,934 (420)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (3)
全社(共通)	80 (3)
合計	3,018 (426)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社従業員は、全新潟運輸労働組合(平成25年3月結成、全日本運輸産業労働組合連合会に所属、平成28年4月30日現在組合員2,157名)を結成しております。

なお、エヌ・ユー・ジー労働組合(昭和20年12月結成)と新潟丸運労働組合(昭和49年12月結成)は、平成25年3月に統合し、全新潟運輸労働組合が結成されております。

連結子会社における労働組合は、6社全社が結成しており、労使関係は総じて円満で特記すべきことはありません。

なお、連結子会社における当連結会計年度末の組合員数は225名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費の持ち直しに勢いは見られず、また、年初以降の急速な円高進行や、中国をはじめとする新興国の経済減速の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましても、公共投資の削減などにより建設関連貨物が大幅に減少したため、国内貨物総輸送量は微減傾向で推移しました。また、原油価格の下落で燃料費は減少しているものの、人手不足を背景とした人件費の増加や、備車料などの外注費の高騰により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、2年目を迎えた中期経営計画「CHANGE 変革への3ヶ年 ～目指せ！骨太企業～」に取組んで参りました。5つの経営戦略、収益力の強化、収支管理の強化、情報システムの強化、ロジスティクス事業の強化、組織の活性化と人材育成、を掲げ各施策の実行に努めて参りました。また、中期経営計画を踏まえた平成27年度の営業方針に基づき、収益力の強化では、適正運賃収受の推進と、集配・運行効率向上を目指した適正貨物量の確保を図り、輸送品質の向上では、作業の「正確性」をキーワードにヒューマンエラーの防止に努め、自動車・商品事故半減を目標に取組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は55,382,264千円（前年同期比0.2%増）、営業利益1,160,245千円（前年同期比26.7%増）、経常利益1,361,833千円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益881,693千円（前年同期比62.1%減）となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が54,481,173千円（前年同期比0.2%増）となり、不動産事業が622,938千円（前年同期比4.4%増）、その他の事業が278,152千円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が2,949,364千円、投資活動の結果使用した資金が1,125,299千円、財務活動の結果使用した資金が1,919,751千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ95,686千円減少し、当連結会計年度末には1,169,053千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,949,364千円（前年同期比3.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を1,289,641千円（前年同期比32.7%増）計上したこと、減価償却費が2,090,028千円（前年同期比25.3%増）発生したこと等による増加要因に対して、売上債権が299,203千円（前年同期比71.5%増）増加したこと、利息の支払額が130,913千円（前年同期比10.5%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が424,166千円（前年同期比31.4%減）発生したこと等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,125,299千円(前年同期比24.5%減)となりました。

これは主に車両代替等の設備投資により1,062,366千円(前年同期比36.3%減)の支出があったこと及び、投資有価証券の取得による支出が76,958千円(前年同期比179.4%増)あった一方で、設備投資等の売却により99,468千円(前年同期比48.9%減)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,919,751千円(前年同期比43.2%増)となりました。

これは主に社債の償還による支出が440,000千円(前年同期比41.9%増)あったこと、リース債務の返済による支出が869,101千円(前年同期比12.6%増)あったこと及び、借入金の減少額557,703千円(前年同期比62.9%減)があったこと等によるものです。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (平成27年5月1日 平成28年4月30日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	54,481,173	+0.2
不動産事業	622,938	+4.4
その他の事業	278,152	8.8
合計	55,382,264	+0.2

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、堅調な企業業績を背景に、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、世界経済の減速懸念や円高の進行など懸念材料もあり、先行きに不透明感も残されています。

運輸業界におきましても、貨物量の低迷が続くなかで、人手不足は極めて深刻な問題となっており、人件費の増加や備車料などの外注費の高騰が一層懸念されます。更に、今後、原油価格下落は底打ちして緩やかな上昇に転じるという予測もあり、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、最終年度となる中期経営計画については、総括の年として、スピード感を持って各施策を着実に実行することで、計画の達成を目指します。また、中期経営計画を踏まえ、平成28年度の営業方針として、収益力の強化と高品質輸送の実現を掲げました。収益力の強化では、特積事業の収益向上を目指し、「質」と「量」の均衡を図り、「稼ぎ出す力」を強化して参ります。具体的には、原価意識を高め、適正運賃収受を更に強化するとともに、全員セールス活動を推進し、貨物量拡大を図って参ります。高品質輸送の実現では、「まごころをお届けする」ことが私たちの最大の使命と心得て、「安全が全てに優先する」ことを一人ひとりが実践し、自動車・労災事故を撲滅して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（１）運輸事業の法的規制等

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、当社グループの業務については、倉庫業、通関業、航空運送代理店業等の事業に関する法令などにより規制されております。法令遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法令等が遵守できなかったときや、悪質な交通違反があった場合には、業務の一部に法的規制が課され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）車両事故・商品事故

「安全は全てに優先する」を基本理念とし、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償の他、車両の使用停止などの行政処分により業績に影響を与える可能性があります。

（３）環境問題による公的規制

近年、環境問題への関心が高まる中、排気ガス規制等が強化されてきました。当社グループの運輸事業においてはCNG車をはじめ低公害車両を積極的に導入し、環境対策に取り組んでおりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）燃料費の上昇

当社グループの運輸事業は、多量の燃料を使用していることから、原油価格の動向などによっては燃料費が大幅に上昇する恐れがあり、その場合は輸送コストアップにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）顧客情報の管理

当社グループは事業の特性上、貨物輸送などに関するお客様の情報を取り扱っております。当該情報の取り扱いについては社内教育を行うなど適正な管理に努めております。

万一、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的な信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求の発生などにつながり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（６）災害の発生

地震・台風・豪雨・豪雪等の大規模な自然災害が発生した場合、設備の損壊・輸送経路の遮断・電力供給停止等により、設備の復旧・代替輸送の確保・システム停止等で費用が増加し、車両による商品の輸送が主要業務の運輸事業を中心として業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）人材の確保と育成

近年、国内の労働力不足が認識される中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は労働集約型事業であることから、ドライバーをはじめ各職種の人材確保は必須であり、今後も積極的な採用及び人材定着を図るための労働環境の充実を図らなければなりません。また人材の確保だけでなく「安全は全てに優先する」の理念を実現するための育成においても、注力を続ける必要があります。この人材の確保と育成がままならない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,678,793千円（前連結会計年度末11,503,975千円）となり、174,817千円増加しました。これは受取手形及び営業未収金が283,448千円増加（前連結会計年度末9,273,733千円、当連結会計年度末9,557,182千円）した一方で、現金及び預金が95,686千円減少（前連結会計年度末1,264,740千円、当連結会計年度末1,169,053千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、32,006,021千円（前連結会計年度末32,252,592千円）となり、246,570千円減少しました。これは償却等により有形固定資産が255,851千円減少（前連結会計年度末27,277,135千円、当連結会計年度末27,021,284千円）したこと、投資有価証券が244,003千円減少（前連結会計年度末2,869,417千円、当連結会計年度末2,625,413千円）した一方で、繰延税金資産が200,745千円増加（前連結会計年度末585,439千円、当連結会計年度末786,184千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16,005,098千円（前連結会計年度末17,293,197千円）となり、1,288,099千円減少しました。これは短期借入金が1,146,786千円減少（前連結会計年度末6,736,753千円、当連結会計年度末5,589,967千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,527,174千円（前連結会計年度末14,036,834千円）となり、490,340千円増加しました。これは長期借入金が589,083千円増加（前連結会計年度末4,133,160千円、当連結会計年度末4,722,243千円）、退職給付に係る負債が267,124千円増加（前連結会計年度末6,401,115千円、当連結会計年度末6,668,239千円）した一方で、社債が400,000千円減少（前連結会計年度末1,150,000千円、当連結会計年度末750,000千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本の残高は、13,152,542千円（前連結会計年度末12,426,536千円）となり、726,006千円増加しました。これは利益剰余金が833,093千円増加（前連結会計年度末10,278,004千円、当連結会計年度末11,111,098千円）した一方で、その他有価証券評価差額金が183,210千円減少（前連結会計年度末623,695千円、当連結会計年度末440,484千円）したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、55,382,264千円となり、前連結会計年度に比べ102,602千円増加(前年同期比0.2%増)となりました。営業原価も、燃料費の減少等の要因により53,081,459千円となり、前連結会計年度に比べ196,040千円減少(前年同期比0.4%減)しました。

販売費及び一般管理費については人件費等の増加により1,140,560千円となり、前連結会計年度に比べ54,023千円増加(前年同期比5.0%増)しました。この結果当連結会計年度における営業利益は1,160,245千円となり前連結会計年度に比べ244,619千円増加(前年同期比26.7%増)しました。

営業外損益では持分法による投資利益が増加したこと、支払利息が減少したこと等により当連結会計年度における経常利益は1,361,833千円となり前連結会計年度に比べ319,333千円増加(前年同期比30.6%増)しました。

特別損益では車両等による固定資産売却益の増加、固定資産売却損の減少、投資有価証券売却損の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が減少した一方で、法人税等調整額が増加したことにより当連結会計年度における当期純利益は959,914千円となり前連結会計年度に比べ1,425,754千円減少(前年同期比59.8%減)しました。

この結果非支配株主に帰属する当期純利益は78,220千円となり前連結会計年度に比べ15,983千円増加(前年同期比25.7%増)した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は881,693千円となり前連結会計年度に比べ1,441,737千円減少(前年同期比62.1%減)しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する顧客の需要動向への対応と高品質な輸送サービスを提供するため、貨物自動車運送事業を主体とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）全体の設備投資額は1,955,289千円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当連結会計年度の設備投資額は1,896,424千円となりました。主な内訳は、車両の取得1,288,160千円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	-	統括業務 施設	67,925	3,148	5,216 (1,634) [-]	-	39,352	115,642	84
新潟支店 (新潟市西区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	230,288	25,447	1,219,321 (52,287) [-]	130,230	12,455	1,617,742	204
長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	29,748	32,642	200,405 (15,517) [-]	26,071	9,531	298,399	90
長野支店 (長野県長野市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	79,149	13,338	1,108,506 (14,955) [-]	21,855	1,873	1,224,724	46
東京支店 (東京都江東区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	153,760	22,973	1,210,437 (11,904) [-]	54,602	2,989	1,444,764	82
横浜旭支店 (横浜市旭区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	9,123	5,994	- (-) [10,047]	19,046	3,059	37,223	50
上尾支店 (埼玉県蓮田市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	83,619	9,808	627,316 (10,302) [702]	22,488	770	744,003	51
大阪支店 (大阪府東大阪 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	19,492	17,816	32,170 (576) [10,187]	67,374	2,564	139,418	99
金沢支店 (石川県野々市 市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	23,931	20,332	196,416 (11,500) [-]	30,554	1,240	272,475	49
福井支店 (福井県福井市)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	21,395	6,095	- (-) [9,214]	24,031	764	52,287	37
名古屋支店 (名古屋市港区)	貨物自動 車運送事 業	貨物運送 設備	35,499	16,012	586,333 (9,408) [779]	5,765	1,931	645,543	44

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
春日井支店 (愛知県春日井市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	58,365	623	624,288 (11,817) [1,021]	7,346	1,389	692,013	53
仙台支店 (仙台市宮城野区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	5,551	25,935	- (-) [11,122]	60,628	2,316	94,432	85
盛岡支店 (岩手県紫波郡矢巾町)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	52,083	9,945	370,221 (12,689) [3,220]	71,575	1,073	504,898	54
郡山支店 (福島県郡山市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	977	21,107	- (-) [8,707]	30,804	834	53,724	52
東京物流センター (東京都江東区)	不動産事業	賃貸設備	721,088	-	1,714,209 (9,917) [-]	-	749	2,436,047	-
長岡パークタウン 稲穂倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸設備	1,010,502	-	184,047 (12,416) [-]	-	-	1,194,550	-

(2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟トラック運送(株) 本社 (新潟市西区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	8,056	18,293	126,057 (4,618) [-]	1,257	235	153,900	50
長岡運輸(株) 本社 (新潟県長岡市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	17,703	0	83,921 (6,394) [-]	-	247	101,872	9
上越運送(株) 本社 (新潟県上越市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	459,253	99,073	839,841 (42,064) [-]	19,355	4,600	1,422,124	79
東北新潟運輸(株) 本社 (仙台市宮城野区)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	-	6,634	- (-) [6,202]	25,728	17	32,380	44

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
 2 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び工具器具備品の合計であります。
 3 土地の()内は、所有する土地の面積であります。
 4 土地の[]内は、連結会社以外から賃借している面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	-	貨物自動車運送事業	車両	1,444,540	-	自己資金、借入金及びファイナンス・リース	平成28年5月	平成29年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1、2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社の株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日(注)	-	16,200	729,000	81,000	-	13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	-	97	-	-	748	847
所有株式数 (株)	-	960,030	-	12,612,645	-	-	2,627,325	16,200,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	5.93	-	77.85	-	-	16.22	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
JXエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	360	2.22
計	-	10,275	63.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	-
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い運輸事業として、長期的、安定的な経営基盤の確立をはかるとともに、株主の皆様に適正な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針により、1株当たり3円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の施設拡充及び整備等に活用し、今後の事業展開をはかっていく所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年7月27日 定時株主総会決議	48,600千円	3円

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 統括会長	-	佐藤 実	昭和24年7月27日生	昭和50年1月 丸運建設㈱常務取締役役に就任 昭和60年1月 丸運建設㈱代表取締役副社長に就任 昭和61年7月 当社取締役に就任 昭和62年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成元年10月 当社代表取締役会長に就任 平成16年7月 当社代表取締役統括会長に就任(現任) (主要な兼職) 昭和58年1月 ㈱新潟中央自動車学校代表取締役 平成元年8月 丸運建設㈱代表取締役会長 平成元年10月 新潟通運㈱代表取締役会長 平成12年6月 東北新潟運輸㈱代表取締役会長 平成22年6月 宏商物産㈱代表取締役会長 平成25年6月 エヌ・ユー総合物流㈱代表取締役会長 平成25年6月 新潟トラック運送㈱代表取締役会長 平成25年6月 長岡運輸㈱代表取締役会長 平成25年6月 上越運送㈱代表取締役会長	注1	70
代表取締役 社長	-	山田 博義	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年10月 当社システム開発部長兼営業開発部次長 平成3年10月 エヌ・ユー情報サービス㈱取締役に就任 平成6年4月 当社東海主管支店長 平成6年7月 当社取締役に就任 平成10年7月 当社常務取締役に就任 平成13年7月 当社専務取締役に就任 平成15年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成16年7月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年7月 当社営業本部長 (主要な兼職) 平成19年5月 八海運送㈱代表取締役	注1	28
代表取締役 副社長	会長室長	佐藤 肇	昭和54年4月2日生	平成11年4月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 平成18年6月 丸運輸送㈱取締役に就任(現任) 平成19年1月 丸運建設㈱取締役に就任(現任) 平成19年7月 当社取締役に就任 平成19年7月 当社会長室長、グループ統括担当 平成22年7月 当社代表取締役専務に就任 平成22年7月 当社会長室長(現任) 平成23年3月 ㈱新潟ドライビングスクール(現・㈱新潟自動車学校)取締役に就任(現任) 当社代表取締役副社長に就任(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 宏商物産㈱代表取締役社長 平成21年12月 エヌ・ユー情報サービス㈱代表取締役社長 平成26年12月 ㈱宏商保険サービス代表取締役副社長 平成27年3月 ㈱新潟中央自動車学校代表取締役副社長 平成27年3月 ㈱巻中央自動車学校代表取締役副社長 平成27年3月 ㈱アブミーアベニュー代表取締役副社長	注1	325

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	管理本部長	坂上 昭	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 ㈱第四銀行入行 平成17年3月 同行金融サービス部長 平成18年6月 同行営業統括部長 平成20年4月 同行執行役員、三条営業本部長兼三条支店長委嘱 平成21年6月 同行執行役員、三条ブロック営業本部長兼三条支店長委嘱 平成22年4月 同行執行役員、県央東ブロック営業本部長兼三条支店長委嘱 平成22年6月 同行執行役員、上越ブロック営業本部長兼高田営業部長兼本町出張所長委嘱 平成24年6月 同行常務取締役に就任、長岡ブロック営業本部長委嘱 平成26年6月 当社管理本部長(現任) 平成26年7月 当社代表取締役専務に就任 平成27年7月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	注1	-
専務取締役	総合企画本部長、グループ統括担当兼人事担当	佐藤 朋 弥	昭和60年11月1日生	平成21年12月 ㈱宏商保険サービス取締役に就任 平成22年7月 当社取締役に就任 平成22年7月 当社グループ統括担当 平成24年7月 当社常務取締役に就任 平成25年7月 当社総合企画本部長、グループ統括担当 平成26年7月 当社総合企画本部長、グループ統括担当兼人事担当(現任) 平成26年12月 ㈱宏商保険サービス専務取締役に就任(現任) 平成27年3月 ㈱新潟中央自動車学校専務取締役に就任(現任) 平成27年3月 ㈱巻中央自動車学校専務取締役に就任(現任) 平成27年3月 ㈱アブミーアベニュー専務取締役に就任(現任) 平成27年6月 丸運自動車工業㈱専務取締役に就任(現任) 平成27年6月 宏商物産㈱専務取締役に就任(現任) 平成27年6月 日の出交通㈱専務取締役に就任(現任) 平成27年7月 当社専務取締役に就任(現任) (主要な兼職) 平成27年1月 丸運建設㈱代表取締役専務 平成27年3月 ㈱新潟自動車学校代表取締役専務	注1	323
専務取締役	営業本部長	坂井 操	昭和36年2月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年2月 当社見附支店長 平成10年2月 当社厚木支店長 平成14年2月 当社三条支店長 平成20年2月 当社仙台支店長 平成21年5月 当社東北統括長 平成24年6月 当社新潟長野統括長 平成24年7月 当社取締役に就任 平成27年5月 当社常務取締役に就任 平成27年5月 当社営業本部副本部長兼新潟長野統括長 平成28年7月 当社専務取締役に就任(現任) 平成28年7月 当社営業本部長(現任)	注1	-
専務取締役	関東担当	中 嶋 圭 三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成15年4月 同社新潟支店長 平成20年6月 伊藤忠メタルズ㈱常勤監査役に就任 平成24年7月 丸運建設㈱専務取締役に就任(現任) 平成24年7月 当社取締役に就任 平成26年7月 当社専務取締役に就任(現任) 平成26年7月 当社関東担当(現任) (主要な兼職) 平成24年6月 東京トラック運送㈱代表取締役会長 平成27年6月 エヌ・ユー・城南物流㈱代表取締役会長	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西北陸、 東海担当	田 邊 重 和	昭和27年 8 月 1 日生	昭和50年 6 月 当社入社 平成元年 5 月 当社沼津支店長 平成 8 年11月 当社板橋支店長 平成12年 2 月 当社東京支店長 平成16年 4 月 当社関東営業本部営業部長 平成18年 2 月 当社新潟長野統括長 平成20年 7 月 当社取締役に就任 平成21年 5 月 当社東海統括長 平成22年 2 月 当社関東統括長 平成24年 6 月 当社関西北陸、東海担当(現任) 平成24年 7 月 当社常務取締役に就任(現任)	注 1	-
取締役	関西北陸統 括長	足 立 茂	昭和30年 3 月19日生	昭和49年12月 当社入社 平成11年 2 月 当社泉南支店長 平成13年 2 月 当社尼崎支店長 平成18年 2 月 当社城東支店長 平成20年 2 月 当社大阪支店長 平成22年 7 月 当社関西北陸統括長(現任) 平成24年 7 月 当社取締役に就任(現任)	注 1	-
取締役	総合企画本 部副本部長 兼社長室長	織 戸 潔	昭和37年 7 月20日生	平成元年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社新潟長野統括営業担当部長代理兼新潟支 店支店長代理 平成18年 5 月 当社営業部部長代理 平成22年 2 月 当社営業部長 平成24年 2 月 当社東海統括長 平成25年 2 月 当社社長室長 平成25年 7 月 当社総合企画本部副本部長兼社長室長(現任) 平成25年 7 月 当社取締役に就任(現任)	注 1	-
取締役	営業管理部 長	山 本 栄 一	昭和32年 4 月28日生	昭和55年 4 月 ㈱第四銀行入行 平成20年 4 月 同行大野支店長 平成21年 6 月 同行直江津支店長 平成23年 6 月 同行監査部長 平成25年 7 月 当社営業管理部長(現任) 平成26年 7 月 当社取締役に就任(現任)	注 1	-
取締役	営業部長兼 物流ソ リューション部 長	飯 野 正 雄	昭和33年 8 月19日生	昭和52年 3 月 当社入社 平成 8 年 9 月 当社狭山支店長 平成14年 2 月 当社板橋支店長 平成18年 2 月 当社京浜支店長 平成22年 8 月 当社東京支店長兼東京物流センター長 平成24年 6 月 当社関東統括長 平成26年 7 月 当社取締役に就任(現任) 平成28年 7 月 当社営業部長兼物流ソリューション部長(現 任)	注 1	-
取締役	東北統括長	井 上 賢 司	昭和35年 8 月 4 日生	昭和54年 3 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社五泉支店長 平成10年 2 月 当社見附支店長 平成12年 2 月 当社社会津若松支店長 平成15年 2 月 当社郡山支店長 平成24年 6 月 当社東北統括長(現任) 平成26年 7 月 当社取締役に就任(現任) (主要な兼職) 平成28年 6 月 東北新潟運輸㈱代表取締役社長	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	運行部長兼 業務部長	大 関 伸 一	昭和38年1月21日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年2月 当社浜松支店長 平成18年4月 当社業務部長代理(運行担当) 平成22年2月 当社運行部長 平成23年2月 当社運行部長兼業務部長(現任) 平成28年7月 当社取締役に就任(現任)	注1	-
取締役	総務部長	渡 邊 正 喜	昭和39年4月12日生	昭和62年4月 当社入社 平成8年2月 当社総務部人事課長 平成13年4月 当社総務部部長代理 平成22年7月 当社総務部長(現任) 平成28年7月 当社取締役に就任(現任)	注1	-
監査役 (常勤)	-	大 田 卓	昭和37年6月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成8年2月 当社経理部経理課長 平成13年4月 当社経理部部長代理 平成22年7月 当社経理部長兼社長室グループ統括室長 平成24年7月 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	-
監査役	-	小 田 等	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 丸運建設(株)入社 平成12年7月 同社総務部長兼経理部長 平成17年1月 同社取締役に就任 平成19年1月 同社常務取締役に就任 平成20年1月 当社仮監査役に就任 平成20年7月 当社監査役に就任(現任) (主要な兼職) 平成20年1月 丸運建設(株)代表取締役社長	注2	-
監査役	-	久 住 優	昭和41年10月27日生	昭和62年9月 (株)新潟自動車学校入社 平成20年6月 (株)新潟ドライビングスクール総務部長代理 平成20年7月 当社監査役に就任(現任) 平成22年12月 (株)巻中央自動車学校総務部長 平成24年7月 (株)新潟ドライビングスクール総務部長 平成24年8月 (株)新潟中央自動車学校管理部長(現任) 平成28年3月 (株)新潟中央自動車学校取締役に就任(現任) 平成28年3月 (株)新潟自動車学校取締役に就任(現任) 平成28年3月 (株)アブミーアベニュー取締役に就任(現任)	注2	-
計						747

- (注) 1 平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 代表取締役副社長 佐藤 肇氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の長男であります。
- 4 専務取締役 佐藤 朋弥氏は、代表取締役統括会長 佐藤 実氏の二男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、経営環境の急激な変化に対応して健全な経営基盤の確立と事業の積極的展開をはかるため、適法性や健全性を確保すると共に、経営の効率性を高め競争力を強化する組織をいかに構築するかということをも最最重要課題と考えております。

(2)会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営組織及びその他コーポレート・ガバナンス体制は、以下によって行われております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規程に基づき経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また定期的に開催する取締役会には監査役が出席し、必要があると認められた場合には意見を述べております。

(監査役)

監査役制度を採用し、監査役は3名の監査体制で臨んでおり、法令、定款等に基づき、取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査を行っております。

(3)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月11日の取締役会において内部統制に係る基本方針を決定し、平成27年7月29日の取締役会において内容を一部改定しました。その方針に沿って、企業倫理の徹底と法務リスクの対応を柱とするコンプライアンス体制を確立するとともに進捗状況のチェック、報告、評価等を適切に実施して、問題の早期発見と迅速な解決に努め、有効な是正策・再発防止を講ずる体制を整えてきました。また、子会社の内部統制システムの整備につきましては、当社のコンプライアンス規定やリスク管理規定に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の構築を図っておりますとともに、当社グループ統括室・担当役員において法令遵守体制及びリスク管理体制について指導、管理しております。

当社の取締役は15名（提出日現在）であり、取締役会において決定した事項については、担当取締役が全店への執行の指示を行うとともに、営業上の重要拠点である新潟、東京、大阪、春日井、仙台の各支店には統括長を配置し、各統括長の指示・指導の下で地域性を配慮した業務の円滑な運営をはかっております。

業務執行につきましては、取締役会において担当取締役より達成状況報告を行うと同時に問題点の把握につとめ、より効果的な施策を協議し、決定事項の執行に関して全力を傾注する体制を整えております。

さらに取締役、統括長、本社部長による経営会議を毎月開催し、決定事項の進捗状況管理と状況に応じた迅速な対応に努めております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当取締役による内部統制システムの緊密な連携の下に、経営ならびにコンプライアンス等に関する情報を収集し、リスクに対する評価及び対策を検討し、情報の共有化と適切な対応によって管理体制の強化をはかっております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部門である監査部（2名）が計画的な監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、法令や社内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役へ報告しております。

また、監査部と会計監査人及び監査役との連携を強化し、内部管理体制の充実強化をはかっております。

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 山中 康之（7年）
 業務執行社員 古屋 尚樹（2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 4名

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任していません。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	138,540千円
監査役を支払った報酬	13,890千円
計	152,430千円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,740	1,169,053
受取手形及び営業未収入金	2, 4 9,273,733	2, 4, 7 9,557,182
たな卸資産	6 170,361	6 158,600
繰延税金資産	448,743	463,367
その他	377,434	356,414
貸倒引当金	31,037	25,824
流動資産合計	11,503,975	11,678,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,772,055	2 26,873,480
減価償却累計額	20,466,162	20,899,254
建物及び構築物（純額）	6,305,892	5,974,225
機械装置及び運搬具	6,578,449	7,749,428
減価償却累計額	6,109,335	6,661,577
機械装置及び運搬具（純額）	469,113	1,087,850
土地	2 17,933,449	2 17,937,597
リース資産	4,397,891	3,962,741
減価償却累計額	1,998,442	2,113,411
リース資産（純額）	2,399,449	1,849,329
建設仮勘定	-	11,240
その他	1,056,792	935,938
減価償却累計額	887,561	774,897
その他（純額）	169,230	161,041
有形固定資産合計	27,277,135	27,021,284
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,869,417	1 2,625,413
長期貸付金	4,359	4,237
繰延税金資産	585,439	786,184
その他	937,978	949,568
貸倒引当金	19,530	23,336
投資その他の資産合計	4,377,663	4,342,068
固定資産合計	32,252,592	32,006,021
資産合計	43,756,568	43,684,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,919,541	7 6,234,924
短期借入金	2, 5 6,736,753	2, 5 5,589,967
リース債務	824,435	734,311
未払法人税等	276,475	300,663
賞与引当金	805,130	894,880
その他	2,730,861	2,250,352
流動負債合計	17,293,197	16,005,098
固定負債		
社債	1,150,000	750,000
長期借入金	2 4,133,160	2 4,722,243
リース債務	1,596,442	1,133,444
繰延税金負債	128,823	127,892
役員退職慰労引当金	261,430	291,985
退職給付に係る負債	6,401,115	6,668,239
その他	365,862	833,369
固定負債合計	14,036,834	14,527,174
負債合計	31,330,031	30,532,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	742,629	742,629
利益剰余金	10,278,004	11,111,098
自己株式	241	241
株主資本合計	11,101,392	11,934,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,695	440,484
退職給付に係る調整累計額	419,113	415,125
その他の包括利益累計額合計	204,582	25,359
非支配株主持分	1,120,562	1,192,697
純資産合計	12,426,536	13,152,542
負債純資産合計	43,756,568	43,684,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業収益	55,279,662	55,382,264
営業原価	5 53,277,500	5 53,081,459
営業総利益	2,002,162	2,300,805
販売費及び一般管理費	1 1,086,536	1 1,140,560
営業利益	915,625	1,160,245
営業外収益		
受取利息	259	61
受取配当金	36,875	37,837
持分法による投資利益	34,547	39,623
受取駐車料	74,440	73,591
受取家賃	41,620	41,069
助成金収入	28,285	70,582
その他	87,890	81,056
営業外収益合計	303,920	343,822
営業外費用		
支払利息	147,218	129,877
その他	29,827	12,355
営業外費用合計	177,046	142,233
経常利益	1,042,500	1,361,833
特別利益		
固定資産売却益	2 79,899	2 90,925
負ののれん発生益	24	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	79,923	90,925
特別損失		
固定資産売却損	3 122,856	3 83
固定資産除却損	4 9,538	4 90,156
投資有価証券評価損	4,504	20,049
関係会社株式売却損	-	35,218
土壌汚染対策費用	13,520	17,610
その他	150	-
特別損失合計	150,569	163,118
税金等調整前当期純利益	971,854	1,289,641
法人税、住民税及び事業税	468,734	448,353
法人税等調整額	1,882,549	118,627
法人税等合計	1,413,815	329,726
当期純利益	2,385,669	959,914
非支配株主に帰属する当期純利益	62,237	78,220
親会社株主に帰属する当期純利益	2,323,431	881,693

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益	2,385,669	959,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,105	189,550
退職給付に係る調整額	219,098	8,577
その他の包括利益合計	1 96,006	1 180,972
包括利益	2,481,676	778,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,410,020	702,471
非支配株主に係る包括利益	71,655	76,470

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	13,629	8,218,220	241	9,041,608
会計方針の変更による累積的影響額			215,047		215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	13,629	8,003,172	241	8,826,560
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	729,000	729,000			-
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,323,431		2,323,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	729,000	729,000	2,274,831	-	2,274,831
当期末残高	81,000	742,629	10,278,004	241	11,101,392

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,774,671
会計方針の変更による累積的影響額					215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,559,623
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する当期純利益					2,323,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,276	223,687	533,964	58,116	592,080
当期変動額合計	310,276	223,687	533,964	58,116	2,866,912
当期末残高	623,695	419,113	204,582	1,120,562	12,426,536

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	742,629	10,278,004	241	11,101,392
当期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			881,693		881,693
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	833,093	-	833,093
当期末残高	81,000	742,629	11,111,098	241	11,934,486

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	623,695	419,113	204,582	1,120,562	12,426,536
当期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					881,693
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183,210	3,988	179,222	72,134	107,087
当期変動額合計	183,210	3,988	179,222	72,134	726,006
当期末残高	440,484	415,125	25,359	1,192,697	13,152,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	971,854	1,289,641
減価償却費	1,667,896	2,090,028
負ののれん発生益	24	-
持分法による投資損益(は益)	34,547	39,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,158	10,518
賞与引当金の増減額(は減少)	205,700	89,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	365,460	286,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,604	30,554
受取利息及び受取配当金	37,134	37,899
支払利息	147,218	129,877
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	4,504	20,049
関係会社株式売却損益(は益)	-	35,218
有形固定資産売却損益(は益)	42,956	90,842
固定資産除却損	9,538	90,156
長期前払費用の増減額(は増加)	41,612	10,328
未払消費税等の増減額(は減少)	461,000	203,920
売上債権の増減額(は増加)	174,428	299,203
たな卸資産の増減額(は増加)	24,887	11,760
仕入債務の増減額(は減少)	37,057	298,969
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,978	14,142
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,697	260,638
その他の固定資産の増減額(は増加)	306	327
その他の固定負債の増減額(は減少)	127,680	12,265
小計	3,770,471	3,466,603
利息及び配当金の受取額	37,072	37,840
利息の支払額	146,347	130,913
法人税等の支払額	618,620	424,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042,576	2,949,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27,544	76,958
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の売却による収入	-	4,730
有形固定資産の取得による支出	1,666,850	1,062,366
有形固定資産の除却による支出	5,695	15,482
有形固定資産の売却による収入	194,734	99,468
無形固定資産の取得による支出	54,763	80,296
短期貸付けによる支出	66,685	1,424
短期貸付金の回収による収入	131,161	1,535
長期貸付金の回収による収入	200	-
子会社株式の取得による支出	0	-
投融資による支出	15,379	7,652
投融資の回収による収入	19,874	13,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,949	1,125,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,499,082	1,255,237
長期借入れによる収入	2,460,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	2,466,141	2,602,466
社債の発行による収入	1,300,000	-
社債の償還による支出	310,000	440,000
リース債務の返済による支出	772,138	869,101
配当金の支払額	48,589	48,610
非支配株主への配当金の支払額	4,336	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,287	1,919,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,339	95,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,400	1,264,740
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,264,740	1 1,169,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

丸運輸送(株)

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は平成28年3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成28年4月1日から連結決算日の平成28年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産...個別法による原価法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,138,878千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、また、「特別損失」の「その他」に含めていた「土壤汚染対策費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた116,176千円は、「助成金収入」28,285千円、「その他」87,890千円として、また、「特別損失」の「その他」に表示していた13,670千円は、「土壤汚染対策費用」13,520千円、「その他」150千円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	657,075千円	694,085千円

- 2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,336,535	短期借入金	6,510,385
建物及び構築物	3,368,937	長期借入金	3,922,656
土地	13,791,457	関連会社の短期借入金	28,200
計	18,496,930	計	10,461,241

(当連結会計年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形及び営業未収入金	1,325,954	短期借入金	5,280,832
建物及び構築物	3,195,356	長期借入金	4,579,743
土地	13,791,806	関連会社の短期借入金	24,000
計	18,313,117	計	9,884,575

- 3 偶発債務

- (1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	16,200千円	24,000千円
新潟流通センター運送事業協同組合	24,300	14,250
計	40,500	38,250

- (2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
巻運送(株)	25,954千円	27,290千円

- (3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,765千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し15,760千円保証を行っております。

(当連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,184千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し32,002千円保証を行っております。

- 4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	17,883千円	8,895千円
受取手形裏書譲渡高	4,334	3,960

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	3,000,000	2,000,000
差引額	1,000,000	500,000

- 6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
貯蔵品	85,157千円	77,187千円
販売用不動産	85,204	81,413

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	191,726千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1 役員報酬	210,000千円	235,470千円
2 給与手当	404,138	410,654
3 賞与	30,408	42,567
4 賞与引当金繰入額	29,723	32,862
5 退職給付費用	27,943	28,430
6 役員退職慰労引当金繰入額	31,082	32,969
7 貸倒引当金繰入額	7,208	10,518

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
機械装置及び運搬具	79,899千円	90,925千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
機械装置及び運搬具	157千円	83千円
建物及び構築物	23,602	-
土地	146,300	-
計	122,856	83

前連結会計年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
機械装置及び運搬具	81千円	68,515千円
建物及び構築物	5,082	16,560
その他	4,374	5,079
計	9,538	90,156

5 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業原価	3,794千円	3,790千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	475,744千円	352,242千円
組替調整額	4,504	55,267
税効果調整前	480,249	297,974
税効果額	165,144	108,424
その他有価証券評価差額金	315,105	189,550
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,417	19,329
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,417	19,329
税効果額	226,516	10,751
退職給付に係る調整額	219,098	8,577
その他の包括利益合計	96,006	180,972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成26年4月30日	平成26年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成27年4月30日	平成27年7月30日

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600千円	3円	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600千円	3円	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,264,740千円	1,169,053千円
現金及び現金同等物	1,264,740	1,169,053

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,206,040千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ315,980千円です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
一年内	46,637千円	44,531千円
一年超	48,194	106,557
合計	94,831	151,088

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金、並びに長期貸付金に係る信用リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,264,740	1,264,740	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,273,733	9,273,733	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,992,717	1,992,717	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	5,023		
貸倒引当金(1)	4,014		
	1,009	1,009	-
資産計	12,532,200	12,532,200	-
(1) 支払手形及び営業未払金	5,919,541	5,919,541	-
(2) 短期借入金	4,574,372	4,574,372	-
(3) 社債(1年内含む)	1,590,000	1,596,672	6,672
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,295,541	6,321,943	26,402
(5) リース債務(1年内含む)	2,420,877	2,418,716	2,160
負債計	20,800,332	20,831,246	30,914
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,169,053	1,169,053	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,557,182	9,557,182	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,740,555	1,740,555	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,891		
貸倒引当金(1)	4,014		
	877	877	-
資産計	12,467,668	12,467,668	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,234,924	6,234,924	-
(2) 短期借入金	3,319,135	3,319,135	-
(3) 社債(1年内含む)	1,150,000	1,155,088	5,088
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,993,075	7,027,821	34,746
(5) リース債務(1年内含む)	1,867,755	1,877,144	9,388
負債計	19,564,890	19,614,113	49,223
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年4月30日	平成28年4月30日
非上場株式	219,625	190,772

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,264,740	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,273,733	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)	664	4,359	-	-
合計	10,539,138	4,359	-	-

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,169,053	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,557,182	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)	653	4,237	-	-
合計	10,726,889	4,237	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,574,372	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	440,000	400,000	360,000	260,000	130,000	-
長期借入金(1年内含む)	2,162,381	1,710,492	1,286,041	772,443	346,124	18,060
リース債務(1年内含む)	824,435	670,665	457,147	325,618	139,703	3,305
合計	8,001,188	2,781,157	2,103,188	1,358,061	615,827	21,365

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,319,135	-	-	-	-	-
社債(1年内含む)	400,000	360,000	260,000	130,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	2,270,832	1,906,381	1,432,783	1,006,464	373,015	3,600
リース債務(1年内含む)	734,311	521,326	390,537	195,196	26,383	-
合計	6,724,278	2,787,707	2,083,320	1,331,660	399,398	3,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,936,612	953,950	982,662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,936,612	953,950	982,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,104	61,435	5,331
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,104	61,435	5,331
合計		1,992,717	1,015,385	977,331

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,623,311	924,520	698,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,623,311	924,520	698,790
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,244	136,678	19,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,244	136,678	19,434
合計		1,740,555	1,061,199	679,356

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について4,504千円、当連結会計年度において有価証券について20,049千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	582,500	337,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	337,500	122,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
退職給付債務の期首残高	5,555,254	6,140,926
会計方針の変更による累積的影響額	215,047	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,770,302	6,140,926
勤務費用	288,124	306,529
利息費用	45,812	32,419
数理計算上の差異の発生額	254,571	237,411
退職給付の支払額	217,882	306,099
退職給付債務の期末残高	6,140,926	6,411,186

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	257,934	260,188
退職給付費用	25,684	25,401
退職給付の支払額	23,431	28,537
退職給付に係る負債の期末残高	260,188	257,052

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,401,115	6,668,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,401,115	6,668,239
退職給付に係る負債	6,401,115	6,668,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,401,115	6,668,239

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
勤務費用	288,124	306,529
利息費用	45,812	32,419
数理計算上の差異の費用処理額	37,894	47,483
会計基準変更時差異の費用処理額	209,258	209,257
簡便法で計算した退職給付費用	25,684	25,401
確定給付制度に係る退職給付費用	606,774	621,090

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
数理計算上の差異	22,612	189,927
その他	15,194	209,257
合計	7,417	19,329

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
未認識数理計算上の差異	440,961	630,889
会計基準変更時差異の未処理額	209,257	-
合計	650,218	630,889

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
割引率	0.5%	0.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
賞与引当金	279,825千円	305,697千円
退職給付引当金	83,636	62,453
未払事業税	25,395	28,982
未払自動車税・労働保険料	8,917	7,720
未払法定福利費	40,381	44,714
未払車両事故費	12,326	12,099
その他	11,389	14,586
計	461,872	476,255
評価性引当額	13,128	12,888
合計	448,743	463,367

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
退職給付に係る負債	1,842,102千円	1,993,849千円
役員退職慰労引当金	88,636	96,101
減損損失	18,804	18,427
投資有価証券評価損	19,781	14,590
関係会社株式評価損	1,396	1,368
貸倒引当金	342	478
販売用不動産評価損	39,598	38,918
退職給付に係る調整累計額	226,516	215,764
その他	6,389	20,102
計	2,243,568	2,399,600
評価性引当額	169,350	170,698
小計	2,074,217	2,228,902

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	1,146,813	1,110,895
その他有価証券評価差額金	327,744	225,417
その他	14,219	106,405
小計	1,488,778	1,442,718
合計	585,439	786,184

繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
租税特別措置法上の圧縮積立金	1,257,179千円	1,215,925千円
その他有価証券評価差額金	340,242	231,950
その他	20,179	122,733
繰延税金資産(固定)との相殺	1,488,778	1,442,718
合計	128,823	127,892

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割	2.4%	1.8%
評価性引当額	179.6%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.3%	1.5%
税額控除による影響額	3.5%	4.9%
その他	1.0%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	145.5%	25.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から、平成28年5月1日から平成29年4月30日までに解消が見込まれる一時差異については34.4%に、平成29年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が19,113千円減少し、法人税等調整額(借方)が19,614千円、その他有価証券評価差額金が4,917千円、退職給付に係る調整累計額が4,416千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.052%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
期首残高	6,923千円	7,065千円
時の経過による調整額	142 "	144 "
期末残高	7,065 "	7,210 "

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成27年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288,059千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。平成28年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は352,345千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,627,127	4,616,596
	期中増減額	989,469	150,306
	期末残高	4,616,596	4,466,289
期末時価		7,045,571	6,991,928

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用の倉庫新築(1,125,725千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(151,341千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は賃貸用の設備改修(5,509千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(154,258千円)であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	54,377,859	596,693	54,974,552	305,110	-	55,279,662
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	135,521	135,521	-	135,521	-
計	54,377,859	732,214	55,110,074	305,110	135,521	55,279,662
セグメント利益	1,434,678	456,703	1,891,382	52,942	1,028,698	915,625
セグメント資産	36,084,792	4,760,381	40,845,174	20,501	2,890,892	43,756,568
セグメント負債	17,579,447	375,081	17,954,529	43,003	13,332,499	31,330,031
その他の項目						
減価償却費	1,489,816	151,741	1,641,558	65	26,272	1,667,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,842,009	1,140,946	2,982,955	255	36,976	3,020,186

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,028,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,890,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額13,332,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	54,481,173	622,938	55,104,111	278,152	-	55,382,264
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	99,650	99,650	-	99,650	-
計	54,481,173	722,588	55,203,762	278,152	99,650	55,382,264
セグメント利益	1,732,575	467,557	2,200,133	46,530	1,086,417	1,160,245
セグメント資産	36,116,889	4,602,165	40,719,054	5,082	2,960,678	43,684,815
セグメント負債	17,736,083	330,373	18,066,457	9,943	12,455,872	30,532,272
その他の項目						
減価償却費	1,900,577	154,598	2,055,176	203	34,648	2,090,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,896,424	5,509	1,901,934	297	53,058	1,955,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,086,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,960,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額12,455,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

貨物自動車運送事業において24千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成26年7月15日に連結子会社の新潟トラック運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設(株)	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 直接 0.9 間接 2.3 被所有 直接 17.1	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	1,407,083	設備未払金	238,862
							資金の借入	500,000	短期借入金	-
							利息の支払	926		

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設(株)	新潟市中央区	95,000	建設業	所有 間接 0.8 被所有 直接 17.1	建築業務等の委託 役員の兼任	建築業務等の委託	313,547	設備未払金	131,758
							資金の借入	3,000,000	未払費用	99
							借入金の返済	3,000,000		
							利息の支払	3,291		

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築業務等の委託については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証 保証料の受入	25,954 24	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	2,990,145	設備未払金 営業未払金	81,125 598,955
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.1 間接 18.7	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 債務保証 資産の担保 提供	150,000 371 28,200 28,200	短期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
保証料の受入については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	巻運送(株)	新潟県 燕市	48,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 20.0 間接 4.1 被所有 直接 0.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	債務保証 保証料の受入	27,290 26	-	-
	宏商物産(株)	新潟市 西区	27,500	物品販売業	所有 直接 17.8 間接 6.7 被所有 直接 9.3	車両・燃料 等の購入 役員の兼任	車両・燃料 等の購入	2,451,755	設備未払金 営業未払金	2,775 545,239
	新潟運輸グループ協同組合	新潟市 中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.2 間接 19.3	通行料金等 の支払 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払 債務保証 資産の担保 提供	240,000 240,000 541 24,000 24,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証の内容は、金融機関借入保証及び支払保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。
保証料の受入については、当社の算出した対価に基づいて交渉の上決定しております。
車両・燃料等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
資産の担保提供の内容は、銀行借入金に対する土地、建物の担保提供であります。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	丸運交通(株)	新潟市 西区	81,376	貨物自動車 運送事業	被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	110,000 292	短期借入金	-
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 役務の受入 役員の兼任	固定資産の 購入 資金の借入 利息の支払	40,459 60,000 115	設備未払金 短期借入金	2,825 -
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	車両・タイ ヤ等の購入 資産の譲渡	346,843 22,591	設備未払金 営業未払金 未収入金	13,595 6,912 5,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	丸運交通(株)	新潟市 西区	81,376	貨物自動車 運送事業	被所有 直接 1.5	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	140,000 140,000 334	未払費用	25
	エヌ・ユー情報サービス(株)	新潟市 中央区	30,000	情報サービス業	被所有 直接 0.9	コンピュータ 役務の受入 役員の兼任	固定資産の 購入 資金の借入 借入金の返済 利息の支払	30,902 140,000 140,000 334	設備未払金 未払費用	3,873 25
	東京トラック運送(株)	東京都 江東区	80,000	貨物自動車 運送事業	所有 直接 4.1	運送業務等 の委託 役員の兼任	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	50,000 50,000 39	未払費用	18
	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	車両・タイ ヤ等の購入 資産の譲渡	436,910 44,841	設備未払金 営業未払金 未収入金	1,404 4,805 4,017

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 車両・タイヤ等の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)	丸運建設(株)	新潟市中央区	95,000	建設業	被所有 直接 2.7	建築業務等の委託 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	200,000 769	短期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

エヌ・ユー総合物流株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏商物産(株)	新潟市西区	27,500	物品販売業	-	燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	55,000 257	短期貸付金	-

新潟トラック運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	丸運自動車工業(株)	新潟市西区	50,000	自動車整備業	所有 直接 0.4 間接 29.1 被所有 直接 1.0 間接 2.7	車両修理等の委託 役員の兼任	固定資産の購入	10,584	-	-
	宏商物産(株)	新潟市西区	27,500	物品販売業	被所有 直接 15.0	燃料等の購入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	10,000 53	短期貸付金	-

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新潟運輸グループ協同組合	新潟市中央区	9,700	転貸金融業	所有 直接 3.1	通行料金等の支払 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	60,000 358	短期借入金	31,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。

資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	24,459	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	44,485	-	-

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	15,071	-	-

新潟通運株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	資産の譲渡	16,039	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

長岡運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	23,285	-	-

上越運送株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入 資産の譲渡	164,196 70,816	設備未払金	16,740

東北新潟運輸株式会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	(有)萬恒産	新潟県 佐渡市	30,000	ホテル・物 品販売業	-	物品の購入 等 役員の兼任	固定資産の 購入	26,987	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 資産の譲渡については、提示された価格により検討し、交渉の上決定しております。
 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)宏商保険サービス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
1株当たり純資産額	698.10円	1株当たり純資産額	738.48円
1株当たり当期純利益	143.46円	1株当たり当期純利益	54.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,323,431	881,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,323,431	881,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,195	16,195

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟運輸株	第4回無担保社債	平成23年 10月28日	120,000	40,000 (40,000)	0.60	無担保社債	平成28年 10月28日
新潟運輸株	第5回無担保社債	平成24年 11月29日	300,000	200,000 (100,000)	0.50	無担保社債	平成29年 11月29日
新潟運輸株	第6回無担保社債	平成26年 5月30日	720,000	560,000 (160,000)	0.45	無担保社債	平成31年 5月30日
新潟運輸株	第7回無担保社債	平成26年 7月28日	450,000	350,000 (100,000)	0.38	無担保社債	平成31年 7月26日
合計	-	-	1,590,000	1,150,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	360,000	260,000	130,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,574,372	3,319,135	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,162,381	2,270,832	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	824,435	734,311	1.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,133,160	4,722,243	0.78	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,596,442	1,133,444	1.22	平成29年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,290,790	12,179,965	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,906,381	1,432,783	1,006,464	373,015
リース債務	521,326	390,537	195,196	26,383

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,120	246,560
受取手形	1 1,913,662	1, 5 1,979,736
営業未収入金	6,803,129	7,023,992
貯蔵品	77,181	70,386
前払費用	176,659	155,323
繰延税金資産	431,056	440,837
未収入金	128,703	145,095
その他	24,161	21,314
貸倒引当金	28,169	22,813
流動資産合計	10,004,504	10,060,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,291,862	1 20,377,010
減価償却累計額	15,252,824	15,594,952
建物（純額）	5,039,037	4,782,057
構築物	3,496,127	3,505,977
減価償却累計額	3,287,319	3,305,282
構築物（純額）	208,808	200,694
機械及び装置	698,647	530,245
減価償却累計額	554,555	440,315
機械及び装置（純額）	144,092	89,930
車両運搬具	3,948,464	5,038,511
減価償却累計額	3,752,723	4,267,168
車両運搬具（純額）	195,741	771,343
工具、器具及び備品	961,371	846,002
減価償却累計額	800,769	698,443
工具、器具及び備品（純額）	160,602	147,559
土地	1 15,989,097	1 15,992,897
リース資産	3,771,586	3,375,638
減価償却累計額	1,686,977	1,833,139
リース資産（純額）	2,084,609	1,542,499
建設仮勘定	-	11,240
有形固定資産合計	23,821,988	23,538,222
無形固定資産		
借地権	451,395	453,084
ソフトウェア	70,706	119,152
電話加入権	25,648	25,648
施設利用権	2,837	1,245
無形固定資産合計	550,588	599,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028,502	1,799,910
関係会社株式	302,597	285,030
出資金	25,401	25,401
関係会社出資金	1,600	1,600
長期貸付金	4,359	4,237
繰延税金資産	308,737	519,204
破産更生債権等	13,988	16,962
長期前払費用	57,118	69,952
差入保証金	562,811	558,037
その他	208,760	210,804
貸倒引当金	19,424	22,375
投資その他の資産合計	3,494,453	3,468,765
固定資産合計	27,867,030	27,606,119
資産合計	37,871,535	37,666,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,718,262	2 2,654,329
営業未払金	2 3,247,940	2 3,578,957
短期借入金	1, 4 4,300,000	1, 4 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,787,800	1 1,887,556
リース債務	714,923	631,116
未払金	325,492	18,888
未払費用	586,727	590,254
未払法人税等	232,418	259,180
未払消費税等	587,911	447,466
前受金	70,792	59,419
預り金	117,000	248,292
賞与引当金	762,000	837,000
その他	787,118	689,473
流動負債合計	16,238,387	14,901,936
固定負債		
社債	1,150,000	750,000
長期借入金	1 3,355,400	1 4,061,204
リース債務	1,387,717	925,815
退職給付引当金	5,505,902	5,780,297
役員退職慰労引当金	165,016	184,625
資産除去債務	7,065	7,210
その他	346,505	812,202
固定負債合計	11,917,606	12,521,355
負債合計	28,155,994	27,423,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,752,413	1,771,256
固定資産圧縮積立金	333,779	313,396
特別償却準備金	24,902	201,765
別途積立金	3,800,000	5,700,000
繰越利益剰余金	2,171,463	801,514
利益剰余金合計	8,280,558	8,985,932
株主資本合計	9,104,188	9,809,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611,352	433,698
評価・換算差額等合計	611,352	433,698
純資産合計	9,715,540	10,243,260
負債純資産合計	37,871,535	37,666,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業収益	52,007,547	51,940,145
営業原価	1 50,470,163	1 50,153,772
営業総利益	1,537,383	1,786,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,250	152,430
給料及び手当	305,408	309,448
賞与	22,357	27,684
賞与引当金繰入額	26,898	28,876
退職給付費用	23,767	23,219
役員退職慰労引当金繰入額	17,854	19,609
法定福利費	53,839	56,760
減価償却費	15,649	29,830
租税公課	11,446	13,929
事業所税	958	958
旅費	22,299	15,682
支払手数料	42,321	36,999
広告宣伝費	8,470	9,538
貸倒引当金繰入額	8,365	9,520
その他	120,587	115,215
販売費及び一般管理費合計	1 808,473	1 849,704
営業利益	728,910	936,668
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	40,622	40,984
受取駐車料	70,904	70,096
受取家賃	40,140	39,773
助成金収入	23,518	59,010
雑収入	77,607	65,935
営業外収益合計	252,808	275,813
営業外費用		
支払利息	126,397	110,519
雑支出	28,312	11,135
営業外費用合計	154,709	121,654
経常利益	827,009	1,090,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 51,521	2 63,514
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	51,521	63,514
特別損失		
固定資産売却損	3 122,856	3 83
固定資産除却損	4 9,115	4 86,679
投資有価証券評価損	4,504	20,049
関係会社株式売却損	-	15,738
土壤汚染対策費用	13,520	17,610
その他	150	-
特別損失合計	150,146	140,161
税引前当期純利益	728,384	1,014,180
法人税、住民税及び事業税	397,611	378,127
法人税等調整額	1,876,988	117,920
法人税等合計	1,479,376	260,206
当期純利益	2,207,761	753,974

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費					
給与手当		10,200,450		10,198,878	
賞与		678,152		793,626	
賞与引当金繰入額		735,101		808,123	
退職給付費用		542,127		557,274	
その他		2,814,912		2,834,105	
人件費合計		14,970,743	29.7	15,192,008	30.3
経費					
車両修繕費		1,087,718		1,193,848	
燃料油脂費		2,563,706		1,931,845	
備車料		10,638,281		10,609,455	
作業費及び取扱料		4,281,708		4,212,885	
施設使用料		1,569,844		1,641,239	
中継料		6,404,510		6,449,995	
減価償却費		1,334,129		1,707,343	
その他		7,619,520		7,215,150	
経費合計		35,499,420	70.3	34,961,764	69.7
営業原価合計		50,470,163	100.0	50,153,772	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	810,000	13,629	-	13,629
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	13,629	-	13,629
当期変動額				
資本金から剰余金への振替	729,000		729,000	729,000
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	729,000	-	729,000	729,000
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,741,646	357,163	-	3,700,000	339,634	6,336,444
会計方針の変更による累積的影響額						215,047	215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,000	1,741,646	357,163	-	3,700,000	124,586	6,121,396
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額		10,767				10,767	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額			2,208			2,208	-
固定資産圧縮積立金の取崩			25,592			25,592	-
特別償却準備金の積立				24,902		24,902	-
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						2,207,761	2,207,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	10,767	23,384	24,902	100,000	2,046,876	2,159,161
当期末残高	198,000	1,752,413	333,779	24,902	3,800,000	2,171,463	8,280,558

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	7,160,074	305,135	305,135		7,465,209
会計方針の変更による 累積的影響額	215,047				215,047
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,945,026	305,135	305,135		7,250,161
当期変動額					
資本金から剰余金への 振替	-				-
税率変更に伴う土地圧 縮積立金の変動額	-				-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
特別償却準備金の積立	-				-
別途積立金の積立	-				-
剰余金の配当	48,600				48,600
当期純利益	2,207,761				2,207,761
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		306,217	306,217		306,217
当期変動額合計	2,159,161	306,217	306,217		2,465,378
当期末残高	9,104,188	611,352	611,352		9,715,540

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当期変動額				
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,752,413	333,779	24,902	3,800,000	2,171,463	8,280,558
当期変動額							
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額		18,843				18,843	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額			3,267			3,267	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				181		181	-
固定資産圧縮積立金の取崩			23,650			23,650	-
特別償却準備金の積立				182,907		182,907	-
特別償却準備金の取崩				6,225		6,225	-
別途積立金の積立					1,900,000	1,900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
当期純利益						753,974	753,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	18,843	20,383	176,863	1,900,000	1,369,948	705,374
当期末残高	198,000	1,771,256	313,396	201,765	5,700,000	801,514	8,985,932

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,104,188	611,352	611,352	9,715,540
当期変動額				
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額	-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
当期純利益	753,974			753,974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		177,653	177,653	177,653
当期変動額合計	705,374	177,653	177,653	527,720
当期末残高	9,809,562	433,698	433,698	10,243,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると思われる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、また、「特別損失」の「その他」に含めていた「土壌汚染対策費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた101,126千円は、「助成金収入」23,518千円、「雑収入」77,607千円として、また、「特別損失」の「その他」に表示していた13,670千円は、「土壌汚染対策費用」13,520千円、「その他」150千円としてそれぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,336,535	短期借入金	4,300,000
建物	2,439,158	1年内返済長期借入金	1,667,800
土地	12,064,362	長期借入金	3,122,900
		関連会社の短期借入金	28,200
計	15,840,056	計	9,118,900

(当事業年度)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
受取手形	1,325,954	短期借入金	3,000,000
建物	2,314,945	1年内返済長期借入金	1,797,556
土地	12,064,362	長期借入金	3,918,704
		関連会社の短期借入金	24,000
計	15,705,262	計	8,740,260

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
支払手形	444,922千円	412,194千円
営業未払金	1,080,346	1,000,506

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
新潟運輸グループ協同組合	28,200千円	24,000千円
新潟流通センター運送事業協同組合	24,300	14,250
計	52,500	38,250

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
新潟通運株	20,591千円	19,402千円
長岡運輸株	17,905	16,989
上越運送株	4,908	5,935
巻運送株	25,954	27,290
計	69,360	69,617

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し31,518千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,433千円保証を行っております。

(当事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し30,233千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し33,714千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	3,000,000	2,000,000
差引額	1,000,000	500,000

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	191,726千円

(損益計算書関係)

- 1 (前事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高8,339,479千円が含まれております。

(当事業年度)

営業原価、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引高7,648,736千円が含まれております。

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
車両運搬具	50,551千円	56,014千円
機械及び装置	969	7,499
計	51,521	63,514

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
車両運搬具	157千円	83千円
建物	23,602	-
土地	146,300	-
計	122,856	83

前事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分に行い
 ては売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物	1,843千円	12,240千円
構築物	3,239	4,320
機械及び装置	42	68,438
車両運搬具	21	27
工具、器具及び備品	2,096	1,652
借地権	110	-
電話加入権	1,761	-
計	9,115	86,679

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,381千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,382千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
賞与引当金	265,938千円	287,928千円
退職給付引当金	83,636	62,453
未払事業税	21,816	24,911
未払自動車税・労働保険料	8,917	7,720
未払法定福利費	38,377	42,123
未払車両事故費	12,326	12,099
貸倒引当金	2,539	2,967
一括償却資産	4,505	12,133
その他	6,128	1,387
計	444,185	453,725
評価性引当額	13,128	12,888
合計	431,056	440,837

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
退職給付引当金	1,762,871千円	1,914,771千円
投資有価証券評価損	13,494	8,757
関係会社株式評価損	1,396	1,368
貸倒引当金	342	335
役員退職慰労引当金	57,590	63,142
減損損失	18,804	18,427
その他	6,930	20,109
計	1,861,429	2,026,911
評価性引当額	93,193	93,565
小計	1,768,236	1,933,346

繰延税金負債(固定)

租税特別措置法上の圧縮積立金	1,118,404	1,083,615
その他有価証券評価差額金	327,744	225,417
特別償却準備金	13,350	105,109
小計	1,459,499	1,414,142
合計	308,737	519,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	34.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	0.4%
住民税均等割	2.8%	2.0%
評価性引当額	238.9%	7.1%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の 減額修正	1.6%	2.1%
税額控除による影響額	4.6%	5.1%
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	203.1%	25.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来34.9%から、平成28年5月1日から平成29年4月30日までに解消が見込まれる一時差異については34.4%に、平成29年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が17,265千円減少し、法人税等調整額(借方)が21,878千円、その他有価証券評価差額金が4,613千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第四銀行	1,355,648	520,568
		亀田製菓(株)	103,625	453,361
		信越化学工業(株)	23,152	143,611
		(株)クラレ	65,545	92,157
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,471	63,041
		日本自動車ターミナル(株)	61,884	61,884
		(株)コロナ	47,680	50,874
		(株)大光銀行	248,000	50,096
		(株)上組	38,697	38,619
		(株)商工組合中央金庫	210,000	35,700
		(株)新潟国際貿易ターミナル	510	24,888
		岩塚製菓(株)	5,000	24,250
		(株)ブルボン	11,201	19,713
		日東紡績(株)	52,972	18,116
		三菱自動車工業(株)	32,217	14,465
		ニチコン(株)	19,263	14,370
		(株)仙台トラックターミナル	1,380	13,800
		東北高速道路ターミナル(株)	11,700	11,700
		エヌエイチセンコー物流(株)	10,000	11,095
		東京トラック運送(株)	2,065	8,934
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,344	8,695
		東北電力(株)	6,080	8,560
		川西倉庫(株)	10,000	8,560
		(株)ブリヂストン	2,000	8,232
		ダイニチ工業(株)	13,478	8,100
		岩手トラックターミナル(株)	720	7,200
		(株)大和	50,358	6,848
		東部運送(株)	133,332	6,666
		セイノーホールディングス(株)	5,000	5,645
		タキヒヨー(株)	12,960	5,469
		北海道トラックターミナル(株)	5,438	5,438
		シャープ(株)	27,056	4,004
		(株)新潟放送	6,000	3,672
		三協立山(株)	2,415	3,656
		立川ブラインド工業(株)	4,791	3,387
		福山通運(株)	5,512	3,075
		日本トラック興業(株)	3,000	3,000
		(株)有沢製作所	4,392	2,481
		(株)鶴見製作所	1,569	2,297
		新潟日野自動車(株)	4,000	2,000
		(株)サンバーストにいがた	103	1,977
		ツインバード工業(株)	5,000	1,975
		新潟交通(株)	10,000	1,920
		(株)紫雲ゴルフ倶楽部	3	1,800
		トナミホールディングス(株)	5,000	1,400
		(株)ニューメディア	8	1,300
		ダイワボウホールディングス(株)	6,000	1,290
北興化学工業(株)	3,339	1,055		
新日本海フェリー(株)	2,000	1,000		
その他25銘柄	66,520	7,953		
計		2,722,431	1,799,910	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,291,862	100,131	14,983	20,377,010	15,594,952	354,730	4,782,057
構築物	3,496,127	33,145	23,295	3,505,977	3,305,282	40,747	200,694
機械及び装置	698,647	37,417	205,818	530,245	440,315	23,155	89,930
車両運搬具	3,948,464	1,645,994	555,947	5,038,511	4,267,168	501,811	771,343
工具、器具及び備品	961,371	57,878	173,248	846,002	698,443	69,688	147,559
土地	15,989,097	3,800	-	15,992,897	-	-	15,992,897
リース資産	3,771,586	203,993	599,941	3,375,638	1,833,139	714,660	1,542,499
建設仮勘定	-	339,210	327,970	11,240	-	-	11,240
有形固定資産計	49,157,158	2,421,571	1,901,206	49,677,523	26,139,301	1,704,794	23,538,222
無形固定資産							
借地権	451,395	1,689	-	453,084	-	-	453,084
ソフトウェア	131,874	79,089	29,772	181,191	62,038	30,643	119,152
電話加入権	25,648	0	-	25,648	-	-	25,648
施設利用権	12,240	-	2,038	10,202	8,957	1,592	1,245
無形固定資産計	621,159	80,778	31,810	670,127	70,995	32,235	599,131
長期前払費用	60,130	36,896	22,155	74,871	4,918	2,108	69,952

(注) 当期増減額の主たる内訳は下記のとおりであります。

	当期増加内訳		当期減少内訳			
	金額	台数	金額	台数		
車両運搬具	貨物自動車	133台	941,909	貨物自動車	217台	499,020
車両運搬具	リース資産(貨物自動車) の買取に伴う振替		599,941	-		-
リース資産	-		-	リース資産(貨物自動車) の買取に伴う振替		599,941

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,594	42,977	17,257	28,125	45,189
賞与引当金	762,000	837,000	762,000	-	837,000
役員退職慰労引当金	165,016	19,609	-	-	184,625

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1、5、10、50、100、500、1,000、10,000、100,000株券及び100株未満の数を表した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟市中央区女池北一丁目1番1号 新潟運輸株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

平成27年7月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

平成28年1月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月27日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之
業務執行社員	公認会計士	古屋 尚樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月27日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。